

助成年度：平成5年度

[所属] (財)労働科学研究所 社会科学部

[役職] 部長

[氏名] 栗田 明良 (他計4名)

[課題]

中山間地域における環境保全型農業の主体形成に関する調査研究

[内容]

本調査研究は、“環境は人間が創り出すもの”という基本的認識に基づき、いわゆる自然志向を強めつつある大都市サラリーマンの地方・農村部へのUターン等の条件を探る一方、“環境保全型農業”の主体形成をめぐる、その現実的な可能性と成立条件を敢えて“中山間地域”に求めようとしたものである。資本主義的商品生産の発展に伴って農業が「即時的に、健康維持に必要な食料供給、国土・環境保全等の多面的な機能を有するものとは認められ」なくなったとするならば、環境への負荷を問題にしなければならない“商品生産”それ自体の展開が期待し得ないために人口扶養力の低下に悩む中山間・過疎化地域に限っては逆に、地域社会を支える「人間活動の衰退もしくは停滞こそが自然環境の保全を困難にしている最大の要因であり、人々を呼び戻し、活力を取り戻すこと」自体が中山間地域の環境保全に資することに他ならないからである。

内容的には、①首都圏の中高年サラリーマンを対象にした“Uターン志向”とその条件等に関する大量観察と②中山間・過疎化地域の帰農ないし新規参入等をめぐる対応状況の分析を通して、その潜在的な可能性と同時に克服しなければならない課題を明らかにし、その上で③環境保全型農業≡「自然生態系を維持・保全しながら地域社会の再生産を可能にする持続可能な農業」の展開を支援すべく多様な対応を“人間が環境を創る”という視点から類型化して据え、いわゆる有機・無(低)農薬農業等が普遍的なものとして定着するための条件を整理してみたわけであるが、本調査研究の前提条件とも言うべき①首都圏サラリーマンのUターン志向等は当初の予想を遥かに超えるものであった。(将来は“田舎”で暮らせるだろうと踏んでいるものが、調査対象全体の約14%、農業を「やってみたい」と考えているものは約16%に達した)。

しかし、②そうした大都市サラリーマン層を受け入れるべく中山間・過疎化地域の対応は、少なくとも現在までのところ総じて緩慢で、転出した農家の「あとつぎ」の現住所等を「把握している」市町村は調査対象全体の約17%、Uターン促進対策の必要については痛感しながら「具体化していない」市町村が半数近くを占めている。また、この5年間に農業への新規参入を希望して市町村の窓口を尋ねたサラリーマン等が「いた」という市町村は約25%に達しているが、実際に「就農者がいた」市町村は約18%といった状況である。(1市町村当りの農家数およそ900戸、帰村就農者0.9人/年、新規参入者0.08人/年)。

定住人口と労働力の絶対的減少に苦慮する中山間地域にとって、「環境保全型農業」の展開を阻害している最大の要因はその相対的に低い生産性であり、③そうした“不利な条件”の下でなお持続的な営農活動を遂行するためには、a)年金等によって所得補償された“ボランティア農業”とか、b)消費者の健康志向に支えられた高付加価値農業、あるいはc)組織的・集团的に築き上げた流通ネットワークの支援等が必要となろうが、いずれにしても、周知のように営農環境が悪化する中、“人と環境に優しい”農業をコンセプトに、いわば“生き残り”をかけた模索が平地農業地域でも始まっている今日、国土・環境保全機能の維持増進に果たす中山間地域の重要性について、国民的な合意の形成を図ることがまず以て望まれるところである。